

幼児教育において育まれる力

—能力観に着目して—

田 中 珠 美

Abilities Which Can Be Developed in Early Childhood Education:
From the Viewpoint of Concepts of Ability

Tamami TANAKA

はじめに

近年、幼児教育の分野において非認知能力に対する社会的関心が高まっており、様々な研究において、その重要性が主張されている⁽¹⁾。

平成30年改訂（改定）の幼稚園教育要領等において、「幼児期に育みたい資質・能力」や「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10項目）」が示された。教育の柱である資質・能力として、「知識・技能の基礎」「思考力・判断力・表現力等の基礎」「学びに向かう力・人間性等」を想定している。

なぜ、今、資質・能力の育成が重要視され、教育の在り方が見直されているのだろうか（以後、教育改革と称する）。これまでの幼児教育では、環境を通して子どもの「心情・意欲・態度」を育むことが人間形成の基礎を培うことに繋がることや、「生きる力」をキーワードとして、教育・保育が展開されてきた。この度の教育改革において国が示している資質・能力とは、「乳児から18歳までの人生の最初の教育で形成される力の核であり、その後の大人としての人生での学びを規定し続ける⁽²⁾」（無藤、2018）ものであり、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿は、「幼児教育の観点からのみ示された考え方ではなく、幼稚園から小学校、中学校、高等学校まで続く学校教育全体を見直し、社会の急速な変化や子供たちの育ちについて、未来を生きる子供たちにどのような資質・能力を育むべきかという観点から、議論され、示されたもの⁽³⁾」（無藤、2018）とされる。幼児教育における資質・能力は、子どもが環境に主体的に関わり、環境との相互作用を通して、生活や遊びの中で育まれていくものであることから、子どもが体験する内容や子どもが過ごす環境は非常に重要な意味をもつと考えられる。

近年、注目されている非認知能力の意味については、この後で詳しく述べるが、ここでいう非認知能力とは、非「認知」能力ではなく、非「認知能力」、つまり、認知能力以外の能力を広い意味で指す。幼児教育において、その非認知能力を育む教育とはどのような

ものかと考えた場合、言葉に含まれる要素が非常に広範囲であり難しさを感じる。幼稚園教育要領等の解説書にも非認知能力という文言は記載されていないことから、その言葉の定義は曖昧な部分があり、何をもって非認知的な要素として捉えるかについては、教育・保育者の子どもの見方やその解釈によって異なる部分が多いと思われる。当然、見方や感じ方というのは人によって異なる部分もあるが、「認知能力以外の能力」や「測定することができない能力」という簡単な理解ではなく、非認知能力とはどのようなものを指すのか、またそのような能力を育むためには何が必要であるのかを明らかにする必要がある。また、「能力」という言葉を使っているが、そのような能力が幼児教育以降の育ちにどのように繋がっていくのか等について、十分に吟味し理解していく必要がある。

OECD (2018) は、「子どもが人生において成果を収め、社会進歩に貢献するためには、バランスのとれた認知的スキルと社会情動的スキルが必要である⁽⁴⁾」と説明している。子どもたちが21世紀の社会経済的課題に向き合うためには、総合的な認知能力と社会情動的能力が必要であるという。これらの能力の高まりは、この双方の能力の相互作用によるもので、そこには「経験」の内容や質が影響するものと考えられる。

「経験」の重要性を強調しているのは、アメリカを代表する哲学者であり教育思想家であるデューイ (1859-1952) である。デューイは、『経験と教育』のなかで経験の「質」の重要性を述べており、経験はその後の経験に影響を及ぼすことを主張している。そして、実り豊かに創造的に生きるような種類の現在の経験を選択することの必要性を強調した。特に、乳幼児期は大人の関わりが子どもの経験内容に影響することから、一つ一つの経験が次に経験するものの質に繋がることや、その後の成長に影響を及ぼすことについて、大人が十分に理解しなければならない。そして、社会が求める非認知能力に含まれる要素がどのように育まれていくのか、「なぜ非認知能力が重要なのか」について考えていくことが必要である。

以上のことを踏まえ、本研究では、非認知能力と言われる概念を整理することにより、幼児教育における経験の質と子どもの育ちの関係性を考えるうえでの基礎研究とすることを目的とする。研究の方法は、非認知的な能力に関連する文献や先行研究を中心とした文献研究を行い、幼児教育において育まれる力の基盤となるものを明らかにする。

1. 教育改革が何を目指すか

(1) 幼児教育界の現状と課題

激しく変動する社会の中で我々は様々な問題に直面している。その中で生きていくためには、知識や技術、創造性や生産能力などを含めた自分の持つ資源能力、テクノロジーの力、問題解決能力など、様々な能力を必要とする。現代社会では、子どもたちは個性や能力を発揮して様々な問題に積極的に取り組み、自ら学び考え主体的に判断し、新たな価値を創造し、問題を解決する能力が求められてきた。学校教育においては、「生きる力」を育むことを目指し、自己解決する力や、コミュニケーション能力、物事を多様な視点から考察

する力等が重要視されてきた⁽⁵⁾。そのような中、知識や技能を伝達するだけでの教育では限界があることが20世紀後半から問われ始め、21世紀の教育では、意欲や関心を含む態度や、生きるために必要な多様な能力の形成が求められるようになった。資質・能力の育成が重要視される理由の一つとして、中央教育政策研究所は次のように述べている。「グローバル社会では、環境や経済、国際関係など、様々な分野において、世界規模の問題が一人一人に影響を与える。問題解決し持続可能な社会をつくるために一人一人が『何を知っているか』だけではなく、それを持って『何ができるか』『いかに問題を解決できるか』が問われるようになってきた」からである（高口、2015）。

『幼稚園教育要領解説書』には、平成30年改訂の経緯について、子どもが様々な変化に向き合い他者と協働して課題解決することや、情報を再構成しながら新たな価値に繋げること、複雑な状況変化の中で目的を再構築する力が求められることを示している。

中央教育審議会（2018）は、第3期教育振興基本計画（答申）の中で、「教育をめぐる状況の変化」（子ども・若者をめぐる課題）について、次の点を指摘している。幼児の教育に関しては、「社会状況の変化等による幼児の生活体験の不足等から、基本的な技能等が十分に身に付いていないという課題」があるとしている。小・中学校の児童生徒に関しては、「学ぶことと自分の人生や社会との繋がりを実感しながら、自らの能力を引き出し、学習したことを活用して、生活や社会の中で出会う課題の解決に主体的に生かしていくという面に課題」があるとしている。さらに、子どもを取り巻く状況について、「情報化が進展し、あらゆる分野の多様な情報に触れることが容易になる一方で、知覚した情報の意味を吟味したり、文章の構造や内容を的確に捉えたりしながら読み解く能力に課題」があることや、「子どもが豊かな自然の中で豊かな体験をしたり、文化芸術を体験して完成を豊かにする機会が限られており、地域・家庭と連携・協議しつつ、体験活動の機会を確保していくことの必要性」を指摘している⁽⁶⁾。国際学力調査（2018）では、読解力が有意に低下しているとの課題が示され、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合が横ばいであること、子どもたちの自己肯定感が諸外国と比べて低いという調査結果を報告している。

（2）豊かな体験の必要性

近年、情報化や電子化が進み、子どもたちは多様な電子メディアからの影響を強く受けている。このことの重大さには注目しなければならない。現代の日本では、子どもたちがテレビ、ビデオ、ゲーム、スマートフォン等の非現実的映像に長時間触れることが問題視されている。文部科学省委託の調査（2017）⁽⁷⁾では、インターネットやゲームの暴力性や残虐的な表現が青少年に与える影響として、攻撃性の高まり、共感の欠如、社会行動の欠如など人格的にマイナスは効果を与える可能性があることが示されている。また、幼児や小学生など、低年齢児の子どもの方がメディアの影響を受けやすいと報告している。

ゲーム等の普及により、子どもは小さい頃から戦いや仮想の世界に入り込み、ミッションをクリアできなければ何度もやり直したり、上手いかなければ途中でやめたりということを繰り返す。時には機嫌が悪くなり「キレる」「暴力的になる」という場面もあり、

心の乱れに繋がることもあると思われる。このような過度な興奮と緊張は心身の疲労を生み出すことにも繋がると思われる。

『幼稚園教育要領』（平成30年改訂）において、幼児期の直接的体験の重要性や視聴覚教材を用いる際の留意点が新たに示されたのも、このようなことが背景にあると推察される。メディアは、外遊びの機会を奪い、人と関わる体験の不足を招くものとなり、更に、運動不足や睡眠不足、コミュニケーション不足に繋がることも予想できる。現実社会の中で人間同士が直接顔を合わせることは、親子の関係・絆の形成においても非常に大事な部分である。直接体験の重要性を踏まえ、乳幼児期の体験がその後の成長にどのように影響を与えるかという点で、幼児教育の在り方を検討していくことの必要性が考えられる。

2. 非認知的な能力に関する概念

近年、非認知能力という言葉に注目が集まっているが、非認知能力と言われるスキルには遠藤（2017）が指摘するように数多くの要素が含まれている。中室（2016）は非認知能力について、IQ や学力テストで計測される認知能力とは違い、「忍耐力がある」、「社会性がある」、「意欲的である」といった、人間の気質や性格的な特徴のようなものを指し（図1）、一般に「生きる力」と言われるようなものであると説明している⁽⁸⁾。本章では、非認知的な能力に関する概念について、複数の研究を取り上げ、その概念について整理する。

学術的な呼称	一般的な呼称
自己認識（Self-perceptions）	自分に対する自信がある、やり抜く力がある
意欲（Motivation）	やる気がある、意欲的である
忍耐力（Perseverance）	忍耐強い、粘り強い、根気がある、気概がある
自制心（Self-control）	意志力が強い、精神力が強い、自制心がある
メタ認知ストラテジー （Metacognitive strategies）	理解度を把握する、自分の状況を把握する
社会的適性（Social competencies）	リーダーシップがある、社会性がある
回復力と対処能力（Resilience and coping）	すぐに立ち直る、うまく対応する
創造性（Creativity）	創造性に富む、工夫する
性格的な特性（Big 5）	神経質、外交的、好奇心が強い、協調性がある、誠実

図1 非認知能力とは何か

出典：中室牧子（2016）『「学力」の経済学』p87

(1) ヘックマンによる研究から

米国の経済学者ヘックマン（2015）は、教育経済学の立場から、幼少期へ公的な投資を行うことが社会全体にもたらす経済効果が最も高いことを指摘している。さらに、IQ などの数値で示すことのできる認知能力とは異なり、肉体的・精神的健康や根気強さ、注意

深さ、意欲、自信といった社会的・情動的性質といった、いわゆる非認知的な要素を育てることの重要性を提唱している⁽⁹⁾。

ペリー就学前プロジェクトは、1962年から1967年にミシガン州イプシランティで、低所得でアフリカ系の58世帯の子どもを対象に実施されたものである。指導内容は子どもの能力に応じて調整され、非認知的特質を育てることに重点がおかれ、子どもの自発性を大切にする活動が中心とされていた。子どもは自分で考えた遊びを実践し、毎日の復習を集団で行い、教師は子どもに重要な社会的スキルを指導するというものである。就学前教育は30週間続けられ、就学前教育の終了後、これを受けた子どもと受けなかった子どもを40歳まで追跡調査した。

アベセダリアンプロジェクトは、1972年から1977年に、111人の子どもを対象に実施された。プログラムは、生後およそ4.4か月から8歳の子どもを対象に年間を通して行われ、全日の介入が継続された。子ども3人に1人の割合（のちに6人に一人の割合）で教師がおり、対象グループの子どもの多くは保育園や幼稚園に入った。小学校に入ってから、子どもに合わせて作られた家庭学習のカリキュラムの進め方を親に教え、親と教師の連絡役を務めるなど、学校との橋渡しも行った。さらに、親に対して仕事を見つける手助けや、社会福祉サービスについて教えたり、子どもの送り迎えをしたりなど、親の子育て能力を向上させる取り組みを実施した。

これら2つのプロジェクトの成果として、実験グループの子どもは対象グループの子どもと比較して良い結果が得られた。ペリー就学前プロジェクトの被験者になった子どもは、当初はIQが高くなったが、その効果は次第に薄れ、介入終了後4年経過すると消滅した。しかし、IQ以外の主要な効果は継続し、非認知能力も向上した。最終的な追跡調査⁽¹⁰⁾では、就学前教育を受けた子どもは、受けなかった子どもよりも学力検査の成績が良く、学歴が高く、特別支援教育の対象者が少なく、収入が多く、持ち家率が高く、生活保護受給率や逮捕者率が低い結果となった。

幼少期の環境を豊かにすることが認知的スキルと非認知的スキルの両方に影響を与え、学業や働きぶりや社会的行動に肯定的な結果をもたらし、そうした効果はずっと後まで継続するという。このように、ヘックマンは「スキルがスキルをもたらし、能力が将来の能力を育てる」、「幼少期に認知力や社会性や情動の各方面の能力を幅広く身に付けることは、その後の学習をより効果的に、それによって学習することがより簡単になり、継続しやすくなる」と提唱している⁽¹¹⁾。

(2) EQ (emotional intelligence : EI) 概念から

ヘックマンが提唱する非認知能力に類似した概念として、EQ理論がある。EQ (Emotional Intelligence Quotient) は、直訳すれば「情動知能指数」、一般的には「こころの知能指数」とされる⁽¹²⁾。EQ (emotional intelligence : EI) は、心理学の概念として、サロベイ、メイヤー両博士によって1990年に提唱された。両博士は「感情をうまく管理し、利用できることは、ひとつの能力」としてEQを提唱した。「能力」は何かを成し遂げる

ことができる力である。心理学では「感情がその人の思考や行動に重大な影響を与えている」ということは定説となっている。したがって、感情を管理し、利用することで、ある目的を達成するために適切な思考や行動を生み出すことができれば、それは重要な「能力」と言えるだろう。EQ は次の通り定義される。

EQ とは、「感情を正確に知覚し認識し表現する能力、思考を促進するために感情にアクセスし感情を生み出す能力、感情や感情に関連する知識を理解する能力、感情面と知的な面での成長を促すために感情を調整する能力、これらを含むものである」(Mayer & Salovey 1997)⁽¹³⁾

ダニエル・ゴールマン(1996)は、EQ すなわち「こころの知能指数」について、次のように述べている。

それは、知能テストで測定される IQ は質の異なる頭の良さだ。自分の本当の気持ちを自覚し尊重して、心から納得できる決断を下す能力。衝動を自制し、不安や確のようなストレスのもとになる感情を制御する能力。目標の追求に挫折したときでも楽観を捨てず、自分自身を励ます能力。他人の気持ちを感じ取る共感能力。集団の中で調和を保ち、協力しあう社会的能力⁽¹⁴⁾。

人間の能力の差は、自制、熱意、忍耐、意欲などを含めた EQ によるもので、EQ は教育可能であること、EQ を高めることによって、子どもたちはもって生まれた IQ をより豊かに発揮することができる」とゴールマンは指摘している。また、人間の倫理観は EQ の上に成立していることを、衝動をコントロールする能力に自制が関係することや、他人の気持ちをよみとる能力すなわち共感能力の必要性の点から主張している。ハーバード大学を卒業した人々を中年になるまで追跡した調査やスラムで育った450人の中年男性に行われた追跡調査などにより、IQ は仕事や人生全般における成功とはほとんど関係がないことが報告されている。さらに、IQ と社会経済レベルとの相関関係は認められたが、人生において大きな差をつけたのは、IQ よりも子どもの頃に挫折を克服する能力や感情をコントロールする能力や他人と協調する能力があったかであると述べている。

(3) OECD による報告書「社会情動的スキル—学びに向かう力」から

OECD(経済協力機構)がまとめた報告書「社会情動性スキル—学びに向かう力(Skills for Social Progress: The Power of Social and Emotional Skills)」(OECD、2018)は、「社会情動的スキル(非認知的スキル)」を「学びに向かう力」と示している。社会情動的スキルは、非認知スキル、ソフトスキル、性格スキルなどとしても知られ、目標の達成、他者との協働、感情のコントロールなどに関するスキルでもある。社会情動的スキルには、図2に示すように、忍耐力、自尊心、他者への敬意といった多くのスキルの下位構成概念

が含まれる。一方、認知的スキルは、「知識、思考、経験を獲得する心的能力、獲得した知識をもとに解釈し、考え、外挿する能力」であり、認知的スキルには、基礎的認知能力（パターン認識、処理速度、記憶）、獲得された知識（呼び出す、抽出する、解釈する）、外挿された知識（考える、推論する、概念化する）が含まれる（OECD、2018）⁽¹⁵⁾。

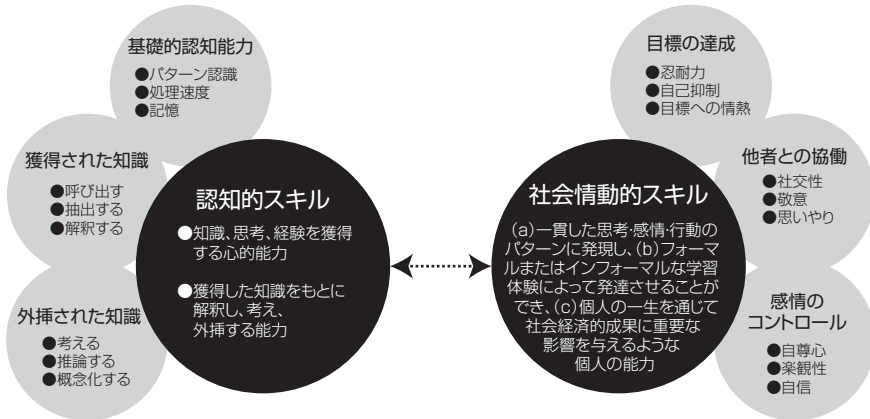


図2 認知的スキルと社会情動スキルのフレームワーク

出典：OECD（2018）『社会情動的スキル—学びに向かう力』p52

「OECD ウェルビーイング・進歩測定フレームワーク⁽¹⁶⁾」では、社会情動的スキルを、「a）一貫した思考・感情・行動のパターンに発現し、b）フォーマルまたはインフォーマルな学習体験によって発達させることができ、c）個人の一生を通じて社会経済的成果に重要な影響を与えるような能力」と定義している⁽¹⁷⁾。

認知的スキルと社会情動スキルは相互に作用し、高め合い、強化し合って、個人や社会の進歩に繋がっていく。創造性や批判的思考力といったスキルの多くは、認知的スキルと社会情動スキルの両方を備えているのである。スキルの発達、遺伝子や環境だけでなく、家庭、学校、地域社会から影響を受けるといわれる。また、現在では、スキルの発達に敏感期があることが認識され、最初の数年は、将来のスキルの発達の基礎を築くことから、乳児や幼少期の家庭環境、親子の関わりは特に認知的スキルと社会情動スキルに大きな影響を与えるという⁽¹⁸⁾。

「スキルはスキルを生む（Skilles beget skilles）⁽¹⁹⁾」と言われるように、子どもは幼児期に培った基盤となるスキルを基にその他のスキルを積み上げていく。図3は、生涯にわたるスキルの発達を示したものである⁽²⁰⁾。過去のスキルは現在のスキルの重要な要因であり、個人の持つスキルの水準が高いほど、スキルの獲得が大きいことを示している。認知的スキルと社会情動スキルは、密接に関係しており、一般的には、「高いスキルを持つ者は、学習環境からより多くのものを引き出す可能性が高く、また、スキルの高い子どもは、知識を向上させるような手段を選択したり、成長のためのさらなる機会（例：課外活動）を求めたりする可能性が高い」と考えられている⁽²¹⁾。子どもの現段階でのスキルレベル次第で、その後の新たなスキルをどれほど身に付けられるかが決まる。早い段階でスキルを高

めるような教育に取り組み、それを継続させることが重要であると考える。

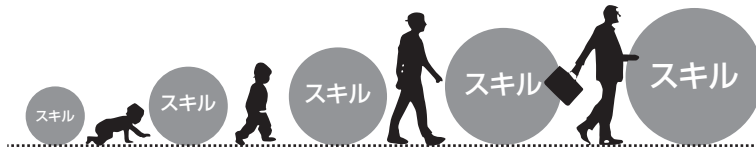


図3 生涯にわたるスキルの発達

出典：OECD（2018）『社会情動的スキル—学びに向かう力』p59

(4) 国立教育政策研究所「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書」から

国立教育政策研究所は「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的手法についての研究に関する報告書」の冒頭において、現在の非認知能力をめぐる研究動向として、人の能力が「認知能力（cognitive skills）」と「非認知能力（non-cognitive skills）」に大別され、個々の研究が測定や議論の対象として取り扱っている能力の具体的な内容は多種多様であると指摘している。

このプロジェクトの研究は、非認知的能力として「社会情緒的コンピテンス（Social and Emotional Competence）に焦点を絞られている。社会情緒的コンピテンスとは、「『自分と他者・集団との関係に関する社会的適応』及び『心身の健康・成長』につながる行動や態度、そしてまた、それらを可能ならしめる心理的特質」を指している。ここでの心理的特質とは、認識、意識、理解、信念、知識、能力及び特性などを含むものである（遠藤、2017）⁽²²⁾。この研究において用いられている「コンピテンス」という用語と概念については、「個々の人間、子供がそれぞれの特性に応じた形で、いかにうまく特定の環境と相互作用することができるかを強調した概念である」と説明されている。さらに、「非認知コンピテンス」に関わる具体的な行動や態度、心理的特質について、スキルやアビリティといった「能力」として捉えることがなじみやすい特徴が存在するが、一方で、皆が同じように身に付けるというよりも個人差や個人それぞれの在り方が多様であり、「できる・できない」というような能力としての表現がなじまない特徴も多く存在すると説明し、特に学力といった認知能力に比較すると、非認知能力には、単純に「できるか否か」「より多く、よりたくさん持つか否か」というような捉え方はなじまない内容も多いことから、コンピテンスという用語が用いられている⁽²³⁾。

以上、ヘックマンの研究、EQの概念、OECDによる報告書、国立教育政策研究所の研究報告書をもとに、非認知的な能力（スキル）（以下、非認知能力またはスキル）の捉え方について確認した。その中で明らかになった非認知能力に含まれる要素には次のようなものである。

肉体的・精神的健康。根気強さ、注意深さ、意欲、自信といった社会的・情動的性質。

自制心。共感能力。目標の達成（忍耐力、自己抑制、目標への情熱）。他者との協働（社交性、敬意、思いやり）。感情をうまく管理し利用できる能力・感情のコントロール（自尊心、楽観性、自信）。自分と他者・集団との関係に関する社会的適応。

これらの要素は、「個」という存在のなかで育まれるというより、「相手」がいることや、「集団」という「人との関わり」を通じて育つものと考えられる。また、非認知能力は、「社会性」や「自制」が重要なキーワードとなっている。したがって、汎用的なスキルであり、「応用力」や「活用力」と捉えることができると考えられる。幼児教育において、子どもは、成長していく過程で、諸々の状況において人（環境）との相互作用を繰り返しながら様々なことを体験し、その過程で自分が必要とするものを学び取っていく。その中で、気持ちをコントロールしたり、何か目指すものに向かって必要な行動を起こしたりと能動的な行為に繋がっていくのであろう。つまり、認知的なものと非認知的なものが絡み合って育ちとなっているのである。

非認知能力を育むためには、どのような環境で過ごし、どのような経験をするかが重要である。特に幼少期（乳幼児期）には、家庭の場合は親（教育・保育現場では教育者・保育者）の存在や関わり方、教育・保育の在り方がその後の成長に影響を与える。非認知能力が、個人の将来の成功や幸せ、社会の安定に繋がることは推測できても、子どもが育つ環境について大人が理解し整え、良い方向に変わっていかなければ意味をもたない。非認知能力が何を指しているのか、それがどのように育まれるのか、そのような能力を育むために教育の現場でどのようなことが必要なのかについて、幼児教育の在り方や方法を考えていくことが求められる。

3. キー・コンピテンシーの観点から

立田（2016）は、「単なる知識や技能だけでなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な課題に対応することができる力」「主要能力（キー・コンピテンシー）」を「総合的な力」と説明し⁽²⁴⁾、変化の激しいこの時代において、子どもに求められる生きる力に対し、成人にも「総合的な人間力（自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力）」が重要であることを強調している。

OECDの事業の一つに1990年代に実施された各国の教育政策における知の共有化を図ろうとしたデセコプロジェクトがある。デセコ、つまり、コンピテンシーの定義と選択（Definition and Selection of Competencies、DeSeCo）と呼ばれるこの事業では、特に20世紀後半において、企業社会で展開されはじめた新たな能力概念であるコンピテンシーに注目し、各国の教育において育成が重視されている知識や技能や、教育と産業社会を結ぶ重要なコンピテンシーがについて明らかにすることを目的とした⁽²⁵⁾。

このプロジェクトでは、コンピテンシーを「学習への意欲や関心から行動や行為に至るまでの広く深い能力、人の根源的な特性」と定義し、キー・コンピテンシーとは、「特定の状況の中で（技術や態度を含む）心理社会的な資源を引き出し、動員することにより複雑

な需要に応じる力」であると定義している⁽²⁶⁾。そして、3つのコンピテンシーは、相互作用的に道具を用いる力、自律的に活動する力、社会的に異質な集団で交流する力であり、それぞれにサブコンピテンシーが示されている（図4）。

これらの3つのカテゴリーのコンピテンシーは、個人の形成（自己啓発力）、社会の形成（人間関係力）、個人と社会をつなぐ道具の活用（道具活用力）により成り立っており、コンピテンシーの中に、省察（reflectiveness：個人による人生への思慮深いアプローチ、反省性）が据えられ、「考える力を中心として、自律的に活動し、人間関係を作り、そのために道具を活用して成果を生むのがキー・コンピテンシー」とされる（立田、2012）⁽²⁷⁾。

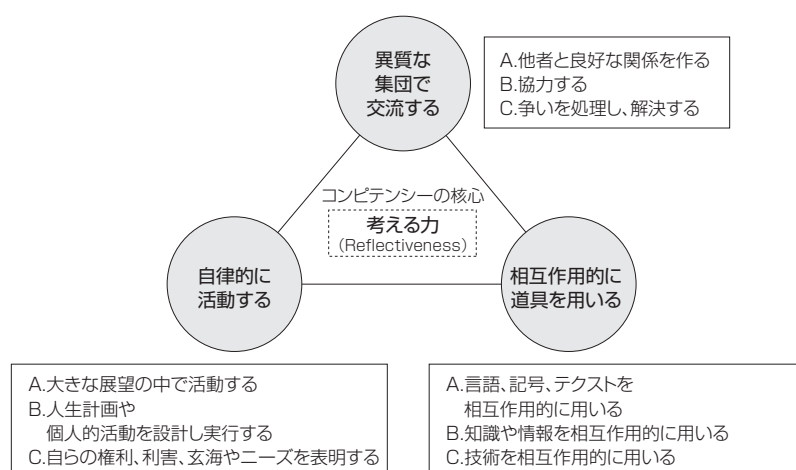


図4 3つのキー・コンピテンシー

出典：立田慶裕（2016）『キー・コンピテンシーの実践 学び続ける教師のために』 p40

4. 環境との相互作用の観点から

(1) 人に対する信頼関係の形成

遠藤（2017）は、発達心理学の立場から、幼少期に形成されるアタッチメントの質が、様々な社会情緒的コンピテンスの発達に影響をもたらし、自他に対する基本的信頼感の形成に通じると報告している。篠原（2018）は、非認知的能力の視点から、アタッチメントの重要性について、人生における二つの意味があることを次のように説明している⁽²⁸⁾。一つは「アタッチメント（およびその個人的特徴）それ自体が、個人の非認知的な心の発達の極めて根源的なもの」という点である。安定したアタッチメントの関係のなかで肯定的に物事を捉える見方の育ちが自他への基本的信頼感の育ちにも影響するという考え方である。もう一つは、「アタッチメントが、それ以外の社会的情緒的コンピテンスの発達に広く影響する」ことである。心身ともに健康で社会の中で適応的に、かつ自律的に生きていくために欠かせない社会情緒的な力の発達を底支えるものとして重要である。

人に対する信頼は、人との関わりの中で形成されるものであり、どのような人と関わり、

何をするかが、その後の人間関係を築いていく上での基盤となる。自分の周りにいる他者の優しい姿、思いやりのある丁寧な振る舞いによって、安心して過ごすことができ、そこに他者への信頼や思いやりが生まれる。遠藤（2017）は「乳児にとってアタッチメントは単なる生存確保のためのみならず、心理社会的な発達の基盤としても機能し、アタッチメントの対象との関係性の中で、乳児がいかなる経験を蓄積していくのかが後の広範な社会情動的コンピテンスの獲得に影響を及ぼす」と説明している⁽²⁹⁾。

乳児期からの人と関わる経験は、自己・他者に対して信頼関係を形成する上での基盤となり、それが幼児期や児童期に向かう過程において環境に対して主体的に関わっていく意欲に繋がると考える。

(2) 環境に対する基本的信頼感の形成

乳幼児期の子どもが会う環境は、何もかもが新しいものばかりである。子どもは自分の成長に必要なものを直感的に敏感に感じ取り、自ら環境に関わっていく。子どもが関わる環境に対して信頼があつてこそ、それらに主体的に意欲的に取り組むことができると考える。自ら興味をもって環境に主体的に関わりながら様々な活動を展開し、充実感や満足感を味わうことが重要であり、環境との関わりを通して試行錯誤したり、考えたりするようになるのである⁽³⁰⁾。

子どもの成長に必要な魅力的な物的環境が準備され、そのような環境に子どもが主体的に関わることにより、感性が磨かれ、子ども自身が様々なことに気付く力、考える力の基盤が構築されていくと考える。

5. 能力観を意識した教育・保育の検討

非認知能力は、多くの要素により構成されている。実際にそれらのスキルを高め、教育者・保育者の果たす役割について検討する。

子どもが主体的に環境に関わり、自らを高めていくためには、人との関わりのなかで、自信や意欲をもって取り組むことができるよう、よいところを褒め、個性を認め育てることが大切である。そのような人との関わりを通して、自分自身の力を確認でき、それが自信や自己肯定感の高まりに繋がっていくと考える。

子どもが関わる環境や活動は、子ども自身が、「触ってみたい、やってみたい、もっと知りたい」といった魅力ある豊かな環境を準備することが重要である。子どもにとって心に訴えかけられ、刺激され、導かれ、惹かれるものは、子どもの意欲を掻き立てることになり、それが、探求心や創造力にも発展していく。また、子どもが活動に取り組む際に大事なことは、自分で選び、何度も繰り返すことができる時間を確保することである。活動を自己選択し、それに向かって試行錯誤しながら何度も繰り返す。子どもは繰り返しの中で知性が働き自然に集中していくのである。子どもは集中して取り組み、やり遂げたときには達成感を得る。このような体験を多く積むことにより、子どものなかに最後までやり

遂げることや努力すること、試行錯誤することで解決の方法が見つかることに気付くのである。子どもと関わる大人が、努力することの大切さを直接的・間接的に伝えることや、その過程を大事にすることが、子どもの意欲ややる気を高める上で重要になる。

子どもが探求心を培っていくためには、ものの不思議さや仕組みに関心を持てるような体験が必要である。そのためには、直接体験が必要であり、架空の世界ではなく直接体験を重要なものと捉え生活の中に取り入れていくことである。人との関わりにおいても、環境との関わりにおける体験においても、直接関わり触れることにより、気付き、考え、思考が働く。そのような体験を繰り返す過程で、いわゆる非認知能力に関するスキルが必要となり、結果としてそれらのスキルが高まっていくことになると考えられる。

おわりに

近年、非認知能力が注目され、数値化されるのが難しいと言われてきたものを脳科学や心理学的な手法によって科学的に明らかにしようとする試みや、経済学的な投資という点からその重要性を示そうとする研究など盛んに行われている。非認知的な能力の育ちは、個人によって違いがあり、その発達は、育つ環境や体験する内容によって見え方や捉え方が異なる。つまり、幼児教育においては、個々の能力を数値化したり比較したりするのではなく、個々の個性や多様性を認め、評価においても個々のスキルの高まりを個性的に捉えることが大切である。現代社会が認知能力を重要視することから非認知能力を重要視する社会に変わってきていることは、個人の人間力の高まりによって社会の変革を期待するものとする。幼児教育分野においても、どのようなカリキュラム・教育内容の構築にも繋がる課題である。

非認知的な能力をはじめ、現在、重要視されている資質・能力の育成が、幼児教育や保育の現場でどのように理解され、実践の展開に繋がっているのかについて調査し、教育者・保育者の理解や実践に繋げていくことを今後の課題としたい。

〈註〉

- (1) 平野麻衣子(2016)「社会情動的スキルの育成に関する考察」、西垣吉之・西垣直子・橋村晴美(2018)「環境に関わって生み出される遊びにおける非認知能力の評価に関する研究」他
- (2) 無藤隆(2018)『幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿』p26
- (3) 前掲(2)p34
- (4) OECD(2018)社会情動的スキル—学びに向かう力。p3
- (5) 平成10年の学習指導要領の改訂にあたり、平成8年の中央教育審議会の「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の第1次答申は、21世紀を展望し、我が国の教育について、[ゆとり]の中で[生きる力]をはぐくむことを重視することを提言した。[生きる力]について、同答申は「いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」、「自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性」、そして、「たくましく生きるための健康や体力」を重要な要素として挙げた。

- (6) 中央教育審議会（2018）第3期教育振興基本計画（答申）
- (7) 文部科学省委託調査（2017）「青少年を取り巻くメディアと意識・行動に関する研究」リベルタス・コンサルティング
- (8) 中室牧子（2016）『「学力」の経済学』p87
- (9) ジェームズ・J・ヘックマン（2017）『幼児教育の経済学（古草秀子訳）』p11
- (10) 追跡調査は、ペリー就学前プロジェクトでは40歳、アベセダリアンプロジェクトでは30歳の年齢まで実施。
- (11) 前掲(9)p34
- (12) 高山直（2007）『EQ入門』p12
- (13) 前掲(12)p31
- (14) ダニエル・ゴールマン（1996）『EQ～こころの知能指数（土屋京子訳）』p1
- (15) 前掲(4)p52
- (16) OECDのウェルビーイングに関する取り組みは、個人と国のウェルビーイングを構成する様々な経済指標と非経済指標を示している。指標には、収入と経済的な豊かさ、仕事と賃金、住宅事情、健康状態、ワーク・ライフ・バランス、教育と技能、社会的なつながり、市民参加とガバナンス、環境の質、安全性、主観的ウェルビーイングの項目がある（前掲(4). p40 p49）
- (17) 前掲(4)p54
- (18) 前掲(4)p59
- (19) 前掲(4)p21
- (20) 前掲(4)p52
- (21) 前掲(4)p61
- (22) 遠藤利彦（2017）「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書」p10
- (23) 前掲(22)p11
- (24) 立田慶裕（2016）『キー・コンピテンシーの実践 学び続ける教師のために』p23
- (25) 前掲(24)p36
- (26) 前掲(24)p38
- (27) 前掲(24)p41
- (28) 篠原郁子（2018）「アタッチメントと非認知的な心の発達—対人関係、自己や他者の理解と認識」『発達153』p14-15
- (29) 前掲(22)p59
- (30) 文部科学省（2018）『幼稚園教育要領解説』p28

〈参考文献・引用文献〉

- 伊藤理絵（2017）「『保育内容人間関係』再考：非認知能力を育む保育の観点から」名古屋大学紀要63（人・社），pp285-297
- 遠藤利彦（2017）「非認知的（社会情動的）能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書」国立教育政策研究所
- OECD（2018）『社会情動的スキル—学びに向かう力』明石書店
- 厚生労働省（2018）『保育所保育指針解説書』フレーベル館
- 篠原郁子（2018）「アタッチメントと非認知的な心の発達—対人関係、自己や他者の理解と認識」『発達153. ミネルヴァ書房
- ジェームズ・J・ヘックマン（2017）『幼児教育の経済学（古草秀子訳）』東洋経済新報社
- J. デューイ（2017）『経験と教育（市村尚久訳）』講談社
- 高口努（2015）「資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書1～使って育てて21世紀を生き抜くための資質・能力～」国立教育政策研究所

- 高山直 (2007) 『EQ 入門』 日本経済新聞出版社
- 立田慶裕 (2016) 『キー・コンピテンシーの実践 学び続ける教師のために』 明石書店
- ダニエル・ゴールマン (1996) 『EQ～こころの知能指数 (土屋京子訳)』 講談社
- 中央教育審議会 (2018) 「第3期教育振興基本計画について」 (答申)
- 中室牧子 (2016) 『「学力」の経済学』 ディスカヴァー・トゥエンティワン
- 西垣吉之・西垣直子・橋村晴美 (2018) 「環境に関わって生み出される遊びにおける非認知能力の評価に関する研究」 中部学院大学・中部学院大学短期大学部教育実践研究, 3(2), 77-88
- 平野麻衣子 (2016) 「社会情動的スキルの育成に関する考察」 青山学院大学教育学会紀要「教育研究」, 60, 79-92
- 無藤隆 (2018) 『幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿』 東洋館出版社
- 文部科学省 (2018) 『幼稚園教育要領解説』 フレーベル館
- 文部科学省委託調査 (2017) 「青少年を取り巻くメティアと意識・行動に関する研究」 リベルタス・コンサルティング
- 文部科学省 (2018) 国際学力調査結果
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/1344324.htm
- 柳沼良太 (2012) 『『生きる力』を育む道徳教育 デューイ教育思想の継承と発展』 慶応義塾大学出版会